

項目別評価（案）について

各委員の評価を集計した結果は、次のとおりである。（本書に記載のない項目については、県立大学の自己評価と同じ。）

1. AA評価（特筆すべき進行状況にある）について

A評価39項目中、法人の自己評価において項目別の特記事項として挙げられた**全4項目**全てでAA評価と判断される。

【AA評価(特筆すべき進行状況にある)の選定基準】
法人の業務実績報告書において特記事項に掲げられている項目のうち下記と認められるもの。
①年度計画に掲げる取組みを達成しつつ、更に中期計画に沿った取組が付加・実現されているもの。
②取組の結果、何らかの成果が明らかになっているもの。

項目番号	中期計画	令和3事業年度評価結果				
		年度計画	計画の進行状況等	自己評価	評価委員会評価（案）	
					評価	理由
1	<p>人材育成目標を達成するため、一貫性のとれたディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを策定し、ポリシーと連動した体系的な教育課程を編成するとともに、定期的な点検・見直しを行う。</p>	<p>1 令和2年度に各部署で策定したアセスメント・ポリシーをもとに、必要に応じて見直しを図りながら、具体的な達成度評価方法の開発・運用を行う。 [No.7再掲]</p> <p>2 各学部における達成度評価方法の開発・運用を支援するため、教育支援本部及び高等教育推進センターにおいて、教学IRの体制をつくる。</p> <p>3 学部・研究科の教職課程の充実を図るため、教職教育センターを設置し、運営を行う。</p>	<p>1 令和2年度に策定したアセスメント・ポリシーについて、各学部・研究科におけるアセスメント実施体制の整備を行うとともに、具体的な達成度評価方法を記載した実質的なポリシーとなるよう修正・見直しを行い、令和4年度から本格運用することとした。 学士課程の基盤教育については、アセスメントの結果をまとめ全学に報告した。 [No.7再掲]</p> <p>2 教学マネジメントの一環として、全学的な学修成果可視化のための組織的・システムの課題を検討し、令和4年度に「教学IRセンター」を設置することとした。</p> <p>3 令和3年度に設置された教職教育センターについて、教職教育センター会議及び教職教育運営会議を開催し、教職教育センターに係る予算、年間スケジュール、教育実習の実施方針、新型コロナウイルス感染症への対応、教職課程履修学生の状況把握、数学教職課程認定申請経過及び認定についてなど、教職課程の充実に向けた取組を実施した。</p> <p>4 計画に加え、ソフトウェア情報学研究科においては、ディプロマ・ポリシーの実現に向け、学士課程・修士課程を接続した6年一貫教育を想定した令和4年度新カリキュラムを整備した。</p>	A	AA	<p>各学部作成のアセスメント・ポリシーに基づいたアセスメント実施体制を整備し、令和4年度から本格運用する体制を整えた。 また、全学的な学修成果可視化のための組織である「教学IRセンター」の設置決定やソフトウェア情報学研究科における新カリキュラムの整備したことなども高く評価できる。</p>

項目番号	中期計画	令和3事業年度評価結果				
		年度計画	計画の進行状況等	自己評価	評価委員会評価（案）	
					評価	理由
14	<p>一人ひとりの学生が、安心かつ充実した学生生活を送ることができるよう、経済的な支援制度や、後援会と連携した課外活動の支援を強化するとともに、学生の主体的学修を支援するため、図書資料の充実やラーニング・commons（学生の多様な学習活動を可能にする場）機能の利用促進を図る。</p>	<p>1 新型コロナウイルス感染症の影響に留意しつつ、学生からの各種相談に適切に対応するとともに、経済不安等の生活課題を抱える学生に対する相談窓口制度の周知を強化する。また、授業料減免制度や学業奨励金制度の周知を図りつつ、学生の生活支援に取り組む。</p> <p>2 後援会との連携による課外活動への経済的支援や活動活性化に向けた支援を継続実施するとともに、学生会の適正な運営を目的とした研修会、定期的な会計指導及び継続的な体制づくりに向けた指導等を継続実施する。</p> <p>3 学部等の教員と連携し、図書館機能を活用した情報検索講習等を開催するとともに、学生の利用動向を踏まえた学術雑誌等の整備検討や選書及び除籍を実施する。</p> <p>4 学生図書活動団体（ライブラリー・アテンダント）と協働で企画展示やSNSを活用した利用案内を実施するほか、他の事業との連携により、学生同士が学び合うイベント等を課外で実施し、学生の主体的な学修の機会を提供する。また、活動の質の向上を図るため、活動及び研修内容の整理や見直しを行う。</p> <p>5 ソフトウェア情報学部において、学生に対する効果的な支援を行うため、学生面談WEBシステムの安定運用及び利便性向上に向けた改善を行うとともに、業務効率化及び関連部局との連携の強化を図る。また</p>	<p>1-1 相談内容に応じて専門の相談窓口につなぐなど、学生からの相談に適切に対応した。特に経済不安等の生活課題を抱える学生についてはソーシャルワーカーによる相談窓口につなぎ、制度を積極的に周知するとともに有効活用した。（利用件数：9件）</p> <p>1-2 国の修学支援新制度、本学独自の授業料減免制度（一般）、独自の授業料減免制度（震災）の3つの制度について学生に周知を図り、延べ969人、235,376千円の授業料を減免した。また、本学独自の奨学金である学業奨励金の通常枠に新たに20人を追加採用し、計65人に貸与を行った。</p> <p>2 課外活動を活性化するため、後援会と連携し、学生会へ活動支援費（4,750千円）を配分する等の経済的な支援を行い、各団体等の支出が適正に行われているか会計の確認を行った。学生会向けの会計指導等の研修会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で開催することができなかったことから、学生団体連合会の業務が学生間で適切に引き継がれるような体制づくりの指導を強化した。</p> <p>3 授業と連携した情報検索講習を開催するとともに、図書担当者連絡調整会議等を通して学部や教員と連携し、次期（令和5～7年度）コアジャーナル（本学の学修、教育、研究に必要な学術雑誌、データベース等）の選定に係る検討や、選書及び除籍を実施した。（講習回数：18回、参加者：延べ670人）</p> <p>4-1 学生図書活動団体（ライブラリー・アテンダント）と協働し蔵書を紹介する企画展を実施したことに加えて、SNSを活用した広報活動や利用案内を行うことで、学生の主体的な学修の機会を提供した。（企画展開催：25回）また、「学び合い文化創造事業」と連携し、学生同士の学び合いを目的とした本の紹介イベント及びトークイベントを各1回実施した。（トークイベント参加者：17人）</p> <p>4-2 ライブラリー・アテンダントの活動の質や能力の向上を図るため、館内利用案内のワークショップや図書館ホームページを活用した情報検索方法の理解度チェックを実施した。</p> <p>5 ソフトウェア情報学部において、学生データベース設計・運用体制を整えるとともに、業務効率化のため学生面談記録システムの仕様の修正を行いながら、学生支援室からも学生の状況を閲覧できる仕組みとし、連携強化を図った。</p> <p>6 計画に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ実施された文部科学省の学生等の学びを継続するための緊急給付金事業において、一次155人、二次91人、三次4人の推薦手続を実施した。（このほか推薦不要の給付奨学金受給者363人）</p>	A	AA	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響下における学生への支援は重要な課題であり、丁寧に対応していると言える。</p> <p>ライブラリーアテンダントとの連携や、ソフトウェア情報学部による面談記録システムの改善など、学生の主体性を育む取り組みが実施されていることも高く評価できる。</p>

項目番号	中期計画	令和3事業年度評価結果				
		年度計画	計画の進行状況等	自己評価	評価委員会評価（案）	
					評価	理由
27	産学公が連携する学際的な研究プロジェクトを立ち上げ、外部資金によりプロジェクトを推進する体制を強化するとともに、産業界等と連携し、若手技術者や学生の技術力の向上を図る講習会等を開催する。	<p>1 本学の特徴を活かした産学公連携による研究プロジェクトを推進するため、学内外の研究者や企業からなる研究チームを核として、文部科学省、経済産業省、国立研究開発法人科学技術振興機構の大型の競争研究資金の応募に取り組む。</p> <p>2 戦略的研究プロジェクトの進捗状況を確認しながら、外部資金の獲得に向け支援するとともに、ステアリングミーティングの意見を踏まえ、必要に応じて研究プロジェクトの見直しを図る。 ※ ステアリングミーティング：個別研究チームの研究の方向性等のマネジメントを行うため開催される会議</p> <p>3 若手技術者や学生の技術力、実践力を養成するため、高度技術者養成講座や産学協働による課題解決型学習（PBL）を実施する。</p>	<p>1 本学の特徴を活かした産学公連携による研究プロジェクトを推進するため、次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JST「共創の場形成支援プログラム」などへの応募に向けた取組を推進した。 ・共創分野において、東京大学未来ビジョン研究センターが代表機関を務める「資源を循環させる地域イノベーションエコシステム研究拠点」（育成型）に、「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」を中心とした取組による本学の参画が7月に決定した。 ・東京大学等と共同で、地域ビジョンに係るワークショップを2月までに3回開催した。 ・育成型から本格型への昇格審査について、東京大学に協力して申請書類の作成等の対応をしたところ、採択され、令和4年度から最大10年間の大型研究プロジェクトに本学が参画することとなった。 <p>2 戦略的研究プロジェクトについて、外部資金への応募を含む研究活動を継続中の5研究チームの進捗状況を確認しながら、応募書類の作成支援や個別相談会の開催など外部資金への応募等の支援を進めるとともに、活動状況報告を取りまとめた。</p> <p>3 若手技術者、学生の技術力や実践力を養成するため、次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度技術者養成講座について、新型コロナウイルス感染症が県内で想定以上に感染拡大したことを受け、年度当初に予定していた全15講座中9講座を10月から開催するとともに、開催を見送った講座の一部について令和4年度序盤の開催に向けて調整を行った。 ・enPiT後継事業として、企業の保有技術を用いて企業人と学生の合同チームで企画から実装までの一連の流れを体験する「システムデザイン実践論」を、滝沢市IPUイノベーションセンター・パーク入居・立地企業4社参加協力の下で2月に実施した。 	A	AA	産学公連携による研究プロジェクトについて意欲的に取り組んでおり、令和4年度から10年間の大型プロジェクトへの参画が決定したことは高く評価できる。
41	社会から求められている教育研究活動や大学運営等に関する情報を積極的かつタイムリーに公開するとともに、ポータルサイト機能を充実させ、学外ホームページの情報検索の利便性を高める。また、情報発信力を高めるため、各種情報媒体を相互に連携させた広報活動を展開する。	岩手県立大学広報行動計画に基づき、教育研究活動等に関する情報について、ウィズコロナ時代を踏まえ、広報対象者に訴求する媒体を選択し、テレビ広報とweb広告との連動等、メディアミックスによる効果的な広報活動を展開する。	<p>広報対象毎に広報媒体を選択し、訴求力のある広報活動を展開した。</p> <p>高校生に対しては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった対面型イベントの代替としてWeb版オープンキャンパスを開設し、高校生向けのコンテンツとして本学学生が制作した動画を7月から8月にかけて定期的に掲載したほか、インターネット広告により本学ホームページへの誘導を図った。また、学生生活や、社会で活躍する卒業生の姿を紹介する大学紹介動画をYouTubeに掲載するとともに、SNSにより随時情報を発信した。</p> <p>保護者や県民一般に対しては、前述の大学紹介動画をテレビ用に再編集したテレビ番組を同時間帯で最も視聴率の高い放送枠で放送し、幅広いターゲットに向けて広報活動を実施した。</p> <p>これらの取組を実施した上で、新入学生アンケートやWeb版オープンキャンパスのアンケート、テレビの視聴率、GoogleアナリティクスやYouTubeアナリティクスの結果を用いてインターネット広告の効果や広報対象に訴求する媒体について分析・検証した。その結果を活用し、新たな取組として、令和4年度のオープンキャンパスの開催方法を対面とデジタルでのハイブリッド開催とするなど、今後の広報事業の改善につなげることができた</p>	A	AA	広報活動の展開において、インターネット広告の活用や対面型イベントの代替としてWeb型オープンキャンパスの開設、YoutubeやSNSによる発信、テレビによる紹介動画の放送など様々な媒体を活用し、その効果検証を行い次年度の取り組みに繋げたことは高く評価できる。